

企業会計の手法で見る

坂祝町の財政状況

(平成26年度連結財務4表)

町では、町民のみなさんに分かりやすい財政状況をお知らせするため民間企業会計の手法を取り入れた財務書類を作成しました。

一般会計・特別会計・水道事業会計に加え、町が加入している一部事務組合などの関係団体を含めた連結ベースでの連結財務4表となっています。

連結財務4表(連結貸借対照表・連結行政コスト計算書・連結純資産変動計算書・連結資金収支計算書)からは町全体の資産・債務に関する情報や資金の流れを知ることができます。

※町は、新地方会計制度に基づく『総務省方式改定モデル』による財務4表の作成をしています。

連結資金収支計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1年間の行政活動(収入と支出)による資金の動きについて3つの区分に分類した表です。どのような行政活動に資金を使ったが分かります。

期首資金残高	23.8億円
1 経常的収支	4.9億円
経常的な行政活動の収支	
2 公共資産整備収支	△2.1億円
公共資産の整備にかかる収支	
3 投資・財務的収支	△3.6億円
町債の元金償還、借入額の収支	
当期収支	△0.8億円
期末資金残高	23.0億円

1年間で資金が0.8億円減少しました。経常的収支の黒字部分を公共資産整備や借入金の返済に充てています。



連結財務4表から分かる財政状況

●現在までの世代の負担比率=102.5%

純資産÷公共資産

公共資産のうち、純資産による整備割合を示す値で、現在までの世代がどれだけ負担したかが分かります。

●資産老朽化比率=61.5%(前年+2.0%)

減価償却累計額÷(有形固定資産-土地+減価償却累計額)

この値が大きくなることは資産の老朽化が進んでいることを意味します。

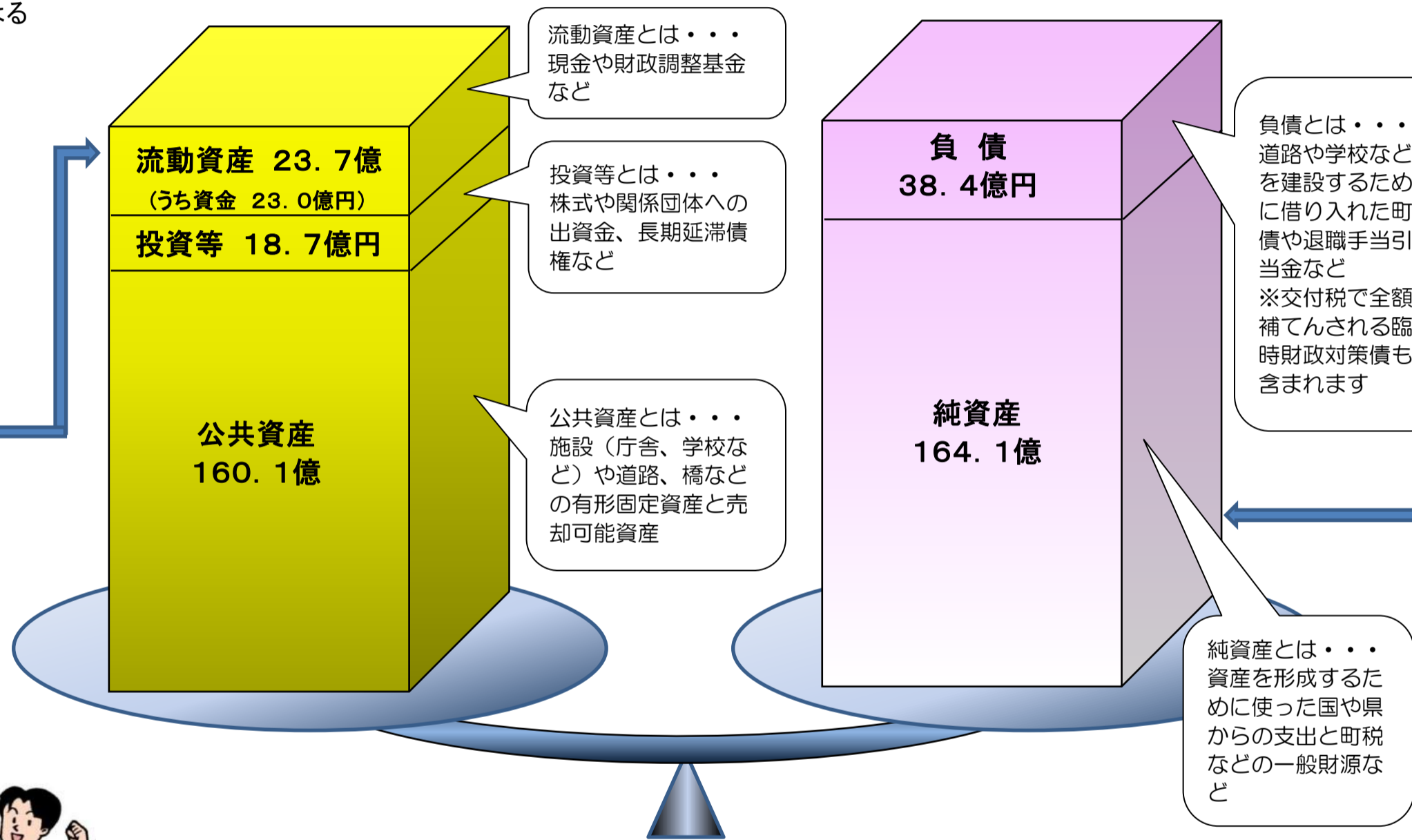
将来世代の子どもたちへの負担は少ないのね。施設の老朽化はだんだん進んでいるわね。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

住民サービスを提供するために保有する道路、橋、学校などの資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)を使って整備してきたかを対照的な一覧表にして表したものです。資産の合計と負債・純資産の合計が一致し、バランスがとれた表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。

資産 総額202.5億円 = 負債+純資産 総額202.5億円



連結行政コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスを提供するための経費が経常行政コスト(A)です。施設の使用料などの受益者負担金を経常収益(B)といい、経常行政コストから経常収益を差し引いたものが純経常行政コストです。

1 人にかかるコスト	6.5億円
人件費、退職手当引当金 繰入額、賞与引当金繰入額	
2 物にかかるコスト	14.5億円
物件費、維持補修費、 減価償却費	
3 移転支的コスト	33.1億円
社会保障給付、補助金等、 他団体への支出額	
4 その他のコスト	0.9億円
支払利息、回収不能見込 計上額、その他行政コスト	
経常行政コスト合計(A)	55.0億円
経常収益(B)	18.0億円
純経常行政コスト(A)-(B)	37.0億円

連結純資産変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

貸借対照表における純資産が、1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産は、これまでの世代が負担してきた資産であり、1年間でどれだけ増えたか、減ったかが分かります。

期首純資産残高	173.0億円
純経常行政コスト	△37.0億円
財源調達	35.9億円
地方税	11.3億円
地方交付税	7.5億円
その他財源	2.1億円
補助金等	15.0億円
その他	△7.8億円
期末純資産残高	164.1億円

純資産は1年間で8.9億円の減少となりました。調達した財源より行政コストがかかったことが主な要因です。



町民一人当たりの貸借対照表		～みなさんの家計に例えると～	
資産の部		負債の部	
①公共資産 (住宅・土地などの固定資産)	193.2万円	①将来支払う借金残高等 (住宅ローン残高、年金積立)	46.4万円
②投資等 (定期預金、株式)	22.6万円	純資産の部	
③流動資産 (現金、普通預金)	28.6万円	①純資産 (住宅や土地の購入に対して 今まで支払ってきた金額)	198.0万円
資産合計	244.4万円	負債及び純資産合計	244.4万円

※町民一人当たりの数値については、平成27年3月31日現在人口 8,288人で計算しています

問い合わせ先 総務課企画係 26-7111(内線324)

※財務4表・分析などの詳細については、町ホームページにて公表しています。

※公共下水道事業・農業集落排水事業について、地方公営企業法適用作業中のため連結から外しています。